

イスラエルとの正常化 — アラブ諸国の経済戦略の視点から



ジャーナリスト 脇 祐三

アラブ首長国連邦 (UAE) がイスラエルと国交を正常化することで合意し、バーレーンもこれに続いた。今回の合意は、米国のトランプ政権が主導したイラン包囲網形成の一環として語られることが多い。だが、UAEが決断した背景には、経済面でイスラエルとの連携を進め、自国の経済発展につなげる明確な狙いがある。本稿では、湾岸協力会議 (GCC) 諸国とイスラエルの過去の関係を振り返ったうえで、経済多角化をめざす産油国の視点から正常化の動きをとらえ直してみよう。

プロローグ・1990年代の記憶

UAE とイスラエルの正常化のニュースを聞いて筆者が思い出したのは、1993年のオスロ合意の後、当時のイスラエル外相だったシモン・ペレス氏が発表した著書「The New Middle East (新しい中東)」だ。イスラエルとアラブ諸国が共存共栄をめざし、軍事に費やしてきた資金を経済開発に充て、欧州のように市場を一体化するビジョンを、同氏は示していた。

イスラエルには技術があり、アラブには資源や投資資金がある。これを合わせれば、中東が地域として発展する時代が来る。共存の合意を拒むのではなく、共栄の未来に向けて進もう——。ペレス氏は首相として96年に正式な国交のないオマーンやカタールを訪問した際にも、こういうメッセージを発していた。

だが、現実はそのようならなかった。イスラエルとパレスチナの2国家共存をめざす中東和平プロセスは頓挫し、イスラエルとアラブ諸国の経済連携も、ほとんどないまま今日に至った。

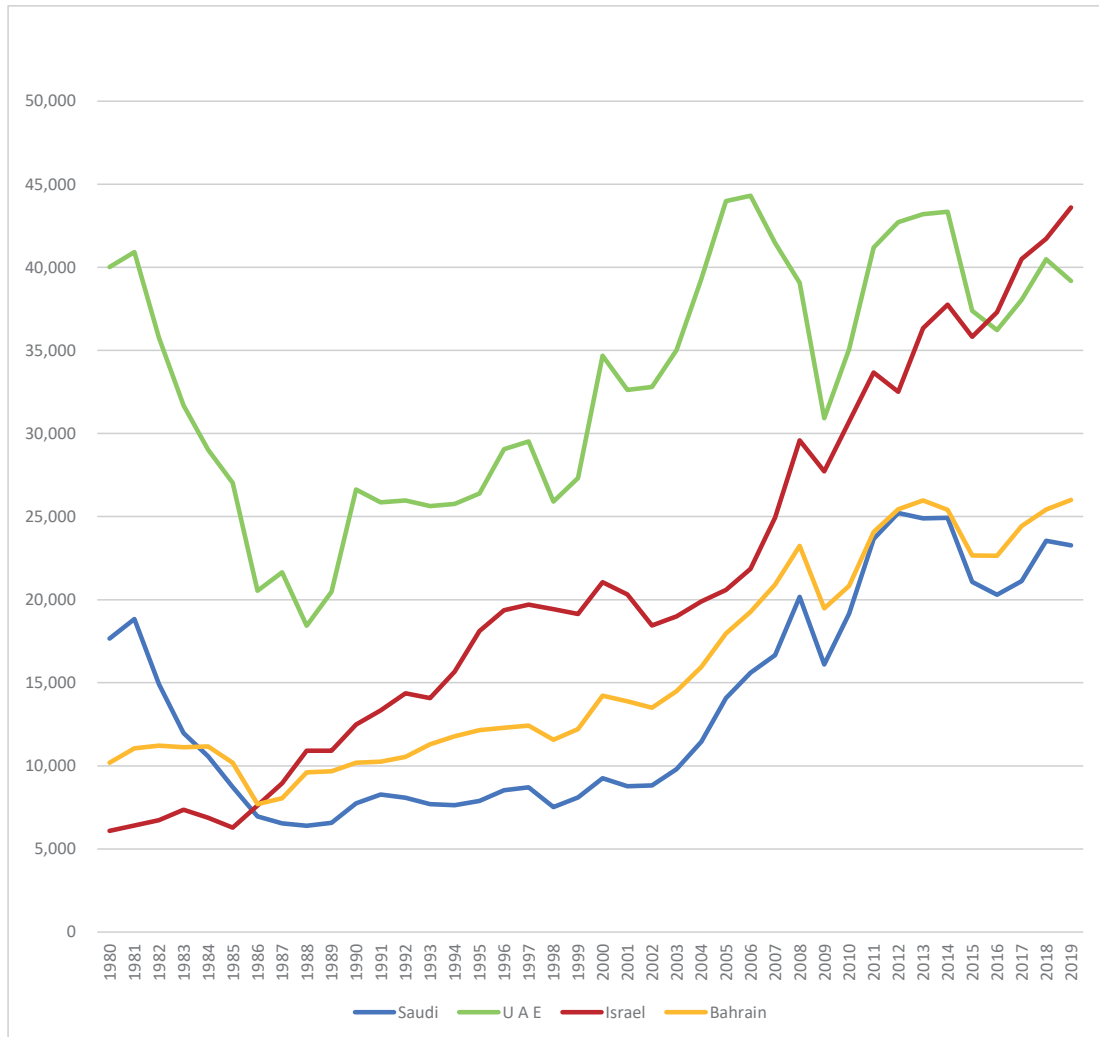
イスラエルひとり勝ちの構図

国際通貨基金 (IMF) のデータを見ると、サウジアラビアなどアラブの産油国では資源価格の変動に伴って1人当たり国内総生産 (GDP) のアップダウンを繰り返してきたことがわかる。比較的早くから石油以外の産業が存在し、90年代からドバイが地域のビジネスのハブとして急成長した UAE は、サウジと比べると高い水準を保ってきたが、直近数年

の1人当たり GDP は4万ドル前後で横ばいになっている。

産油国とは対照的に、イスラエルの経済は着実な成長を続けてきた。1980年に6,000ドル強にすぎなかった1人当たり GDP は、90年に1万2,000ドル、2000年に2万ドルを超えた。2010年に3万ドルを突破し、19年には4万3,600ドルに達している。

1人当たり GDP の推移 (名目, ドル)



IMF の World Economic Outlook Database 2020年10月改訂版による

19年の数値を比較すると、イスラエルの1人当たりGDPはサウジの1.87倍で、UAEよりも11%多い。ちなみに、イスラエルは2010年に経済協力開発機構（OECD）の加盟国になったが、19年の1人当たり GDP は日本を8%程度上回っている。

イスラエルではオスロ合意を契機として、軍事用に開発した技術の民生用転換が進んだ。戦争リスクの低下に伴って、ベンチャーキャピタルなど民間の投資資金も入るようになり、米国のナスダック市場に上場する道も開けた。冷戦終結に伴って、ロシアやウクライナから百数十万人の移民を受け入れ、労働力も確保した。1990年代に技術、資本、労働力がそろってから、ハイテク国家としてのイスラエルの成長が加速したわけだ。

「イスラエル・インサイド」

アラブ連盟加盟国の「アラブ・ボイコット」には、イスラエルの製品やサービスの購入を禁じる1次、イスラエルに協力する事業を行う外国企業との取引を禁じる2次、事務局がブラックリストに載せた企業との取引を禁じる3次、という区分があった。GCCは1994年に2次と3次の規制を撤廃したが、それに先立つ91年の湾岸戦争の直後から、イスラエル製の医薬品が出回っているという話が広がっていた。1次ボイコットも緩み始めていたのだろう。

2次、3次の規制撤廃後も、税関で「イスラエルに寄港していない証明書」などを求められることはあったが、ボイコットは形骸化していく。形骸化を加速したのはパソコンだった。90年代には世界中のパソコンに、「ペンティアム」と呼ばれるマイクロプロセッサ(MPU)が採用された。このMPUは米国のインテルがイスラエルのハイファ郊外に開設した研究所で開発したものだ。パソコンのCMには、「インテル・インサイド」という表示が出る。イスラエルでは、それを「イスラエル・インサイド」と呼び変える人がたくさんいた。

心臓部はイスラエルが開発した部品であっても、それに目くじらを立てたらパソコンが使えない。税関も「分解して部品まで調べるのは無理」という姿勢で柔軟に対応した。「イスラエル・インサイド」と承知したうえで、アラブ世界にパソコンが普及していったのだ。

政治の原則論と技術の二一ズ

アラブ諸国は2002年の首脳会議で、サウジの提案に基づき、中東和平のアラブ側の原則となる「和平イニシアチブ」を採択した。イスラエルに対して1967年戦争以後に占領した土地からの撤退やパレスチナ国家の承認などを求める一方、これが実現すれば各国がイスラエルとの関係を正常化するという内容だった。この原則論はその後も維持されたが、GCC諸国とイスラエルは、米国がイラク戦争を始め、イランの核開発疑惑が国際政治の焦点になった2003年ごろからワシントンなど頻繁に接触するようになったといわれる。

「アラブの春」の後、GCC諸国は体制維持のために政府に批判的な人々の言動や、サイバー空間に流れる情報への監視を一段と強めた。イスラエル製のスマホ盗聴ソフトやスパイウェアなどをいち早く導入したのは、UAEのアブダビの治安当局者だと、ニューヨーク・タイムズ紙は2018年に報じた。UAEの国境の監視カメラやセンサーなどの設置を、

筆者紹介

1952年、山口県生まれ。1976年、一橋大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。1980～81年にカイロ・アメリカン大学留学。1985～88年にバーレーン特派員（湾岸アラブ地域とトルコ担当）。1990～93年にウィーン特派員（中欧・東欧担当）、この間に湾岸危機・湾岸戦争の現地取材班キャップ。1993～95年に欧州総局編集委員（在ロンドン、欧州・中東担当）。95年に帰国後、編集委員兼論説委員（国際政治経済担当）、アジア部長を経て、2003～06年に国際部長（編集局次長兼務）、2006～12年に論説副委員長。その後、執行役員、コラムニスト、特任編集委員などをを経て、2019年3月末に退社。

著書に「中洋の商人たち」（1982年、共著・日本経済新聞社）、「中東 大変貌の序曲」（2002年、日本経済新聞社）、「中東激変」（2008年、日本経済新聞出版社）など。

イスラエル企業が請け負っていたという別の情報もある。「テロ対策」という建前で、国内の監視統制に用いる技術をイスラエルから取得する。近年は、そういうニーズもあった。

外交の経済的な帰結が重要

2014年にUAEの事実上の最高権力者となったアブダビのムハンマド・ビン・ザーイド皇太子はその後、サウジのムハンマド・ビン・サルマーン現皇太子と連携し、イエメン内戦に軍事介入した。UAEは紅海のアフリカ側にあるエリトリアに軍事基地を構え、17年にはサウジ、バーレーン、エジプトと一緒にカタールと断交した。周辺地域への影響力を強め、中東の主要なアクターになろうとするUAEの野心も注目されるようになった。

トランプ政権下の米国は、サウジとUAEをイランとの対峙の前線にある同盟国に位置付けたが、UAEは19年の半ばからイラン非難を抑制し、イランとの政府間の接触を増やした。姿勢を変えたきっかけの一つは、米軍のドローンが撃墜されたことへの報復としてトランプ大統領が19年6月にイラン空爆作戦を承認しながら、直前に中止した一件だろう。米国の強硬姿勢に同調しているうちに、はしごを外されるリスクを警戒し始めたからだ。

これとは別に、UAE国内の事情もある。ドバイはイランとの中継貿易の拠点で、ドバイやその隣のシャルジャとイランの間を往来する人も多い。イランとの緊張が高まると、UAEへの外国からの投資が鈍るという懸念も強い。政治を主導するのはアブダビの皇太子だが、連邦の首相を務めるのはドバイのムハンマド・ビン・ラーシド首長だ。連邦政府には、アブダビ首長家のメンバーであるアブドゥッラー・ビン・ザーイド外相のほか、ドバイ出身で首相の側近であるアンワル・ガルガーシュ外務担当国務相がいる。外国メディアにしばしば登場して対外的なメッセージを発信するのは、ガルガーシュ国務相のほうだ。

同国務相は19年9月の英フィナンシャル・タイムズ紙への寄稿で、①UAEの外交の主たる目的は地域の安定である、②我々は歴史的に通商や人の往来を通じてイランに関与してきた、③我々は緊張を和らげるためのプラグマティックな外交を探る、④イランとは親友でないかもしれないが通常の隣人にはなれる——と強調した。

これより前、19年8月に米ワシントン・ポスト紙は、軍事的な緊張を招く外交に苦言を呈し、外交の帰結を考えるよう求める、匿名のドバイの経済人の声を紹介していた。外交の経済的な帰結は、イスラエルとの関係正常化でも重要なポイントになる。

ビジネスが連携の接着剤

イスラエルのネタニヤフ首相は20年8月にUAEと合意した際、「アラブ諸国との正常化を永久に待ってられない」と語った。早く正常化したかったのは、UAEも同様だろう。

20年5月にレバノンのシンクタンク、ベイルート・インスティテュートが主催したオン

ラインセミナーに登場したガルガーシュ國務相は、コロナ危機と原油価格の下落を経てアラブ諸国が「財政的、政治的に弱っていく」ことへの深刻な懸念を示した。そして、新たな成長モデルを考え、対立を和らげて問題解決に努める賢明さが重要と訴えた。イスラエルとの正常化も、新たな成長モデルの追求と関連しているとみられる。正常化に合意した後、同國務相は、正常化は「遅かれ早かれやってくる戦略的な決断」であり、「我々はイスラエルの技術力から利益を得るし、彼らは UAE 経済の活力から利益を得る」と説明している。

10月6日、イスラエルの有力紙ハアレツの英文電子版に、ドバイのコングロマリット Al Habtoor Group の会長であるハラフ・ハブトゥール氏の寄稿が載った。「パレスチナ人およびアラブの同胞たちへ：あなたたちのイスラエルへの憎しみは何も達成しない」という見出しの寄稿は、UAE の経済人の本音を率直に示す。

「好きか否かは別にして、イスラエルは経済のパワーハウスとして存在している」「今回の合意は、通商、観光、テクノロジー、セキュリティーの面で、多くの利益をもたらす」「経済的利益が外交を規定する。合意が永続的な成功となるよう、接着剤を提供するのは産業界」「一緒に平和な中東を構築することが、将来の世代に残す最高のレガシーだ」。そう力説したハブトゥール氏は、イスラエルに現地法人を設立する計画で、イスラエル企業の買収にも意欲を示している。

投資は双方向で

8月13日に正常化合意を発表した後、数日のうちに UAE とイスラエルの間の直通電話がつながるようになり、インターネットの相互アクセスも可能になった。8月17日までにツイッターでイスラエル外務省のフォローを始めた UAE のアカウントの数は7,000に達したという。新たなビジネスへの関心の高さをうかがわせる数字だ。

UAE はオイルマネーの対外投資で知られる国。アブダビには世界最大規模の政府系ファンドとされるアブダビ投資庁 (ADIA) のほか、旧ムバーダラ開発と国際石油投資公社 (IPIC) が合体したムバーダラ・インベストメントという政府系ファンドもある。ムバーダラは独自の技術を持つ非上場企業への投資に熱心で、最近は人工知能 (AI) に関連した中東企業にも投資を広げている。イスラエルのスタートアップは絶好の投資対象になる。

イスラエルのハアレツ紙は、アブダビの政府系ファンドの資産規模が合計 1 兆 3,000 億ドル、ムバーダラだけでも 2,300 億ドルという推計を紹介し、アブダビ在住歴があるハイファ大学のロン・ロビン学長の、UAE 側が単なる証券投資ではなく戦略的な投資をするなら「イスラエル経済のゲームチェンジャーになり得る」という見方を伝えている。

一方、UAE 側は双方向での投資を考えている。アブダビへの直接投資の窓口であるアブダビ・インベストメント・オフィス (ADIO) は、初めての在外事務所をテルアビブに開

設すると、9月に発表した。イスラエル企業の UAE への進出を促す動きだ。

ADIO のホームページを見ると、医療分野への関心が高いことがわかる。UAE では病院・医療機関の多くがオンラインでつながり、カルテの電子化も進んでいるが、コロナ危機に伴って医療分野での AI やセンサー活用のニーズが高まった。イスラエルは乾燥地農業の最先進国で、デジタル技術を駆使した栽培や水の管理に定評があるから、農業や水に関連した分野の企業も歓迎される。サイバーセキュリティーやフィンテックなどへの関心も高い。これらは、イスラエル側が売り込みたい技術分野でもある。

ドバイには、主要国の多くの有力企業が中東とその周辺地域を統括する拠点を置く。ドバイは、広い地域をカバーする世界的な物流の拠点でもある。イスラエル企業が UAE に進出し、アラブ資本や主要国の企業と連携すれば、イスラエルと国交のないアジア、中東、アフリカのイスラム諸国の市場にもアクセスしやすくなる。ドバイのビジネス関係者は、UAE とイスラエルの正常化によって第3国の企業の中東ビジネスの地平も広がると指摘する。

知識・技術を重視する改革に合致

イスラエルとの連携は経済改革にも有益だと UAE 側は考えている。アブダビは石油に大きく依存した経済構造からの脱却を迫られ、ドバイは世界から投資資金を集めて大規模な不動産開発を続けるビジネスモデルが壁に突き当たっていた。アブダビの「経済ビジョン2030」は、知識をベースにした産業の拡充に焦点を当てている。ドバイの「産業戦略2030」は、知識、イノベーション、持続可能性に立脚すると強調し、航空宇宙、海洋、医薬品、医療機器などの産業を重点育成分野に位置付けている。

アブダビで教育関係の要職を歴任してきたアリ・ラーシド・ヌアイミ連邦国民評議会・国防内務外交委員長は、科学技術で高い水準にあるイスラエルと協力関係を結ぶことは今後の国づくりに役立ち、若い世代の利益になると強調する。

アブダビは「教育は富」「教育ファースト」といったスローガンを掲げて、先進国の大学と連携して科学技術教育の底上げに注力してきた。国際再生可能エネルギー機関(IRENA)の本部を誘致し、二酸化炭素(CO2)の排出ゼロをめざす実験都市マスダル・シティーの建設を進めてきたのも、アブダビだ。

ドバイにはスペースセンターもある。UAEは宇宙開発に力を入れ、日本の宇宙航空研究開発機構(JAXA)や三菱重工業の協力を得て、2020年7月20日に同国初の火星探査機を種子島から打ち上げたばかりだ。24年までに月の探査機を打ち上げる計画もある。

科学技術の面でアラブのフロントランナーであろうとする UAE では、さまざまな先端技術を持つイスラエルとの連携への期待は大きい。



アブダビは「教育は富」の標語を掲げ、科学技術教育の向上に取り組んできた（筆者撮影）

バーレーンのユニークな特性

UAEに続いてイスラエルと国交を正常化したバーレーンの狙いは何か。スンニ派の王家や有力ファミリーと国民の多数を占めるシーア派の対立、イランに対する警戒感ばかりが注目されるが、イスラエルとの正常化に伴う経済効果への期待も当然ある。

バーレーンは古代から海上交易の拠点だった歴史があり、今日でも最大の両替商はユダヤ系、一部の有力マーチャントもユダヤ系で、ユダヤ人墓地やシナゴグもある。1994年には当時のイスラエルの環境相がバーレーンを訪問し、両国が相互に貿易代表事務所を開設していた時期もある。国内で反対論は強いが、正常化への驚きはない。

レバノン内戦でベイルートの機能が止まった後、ドバイが急成長するまでの間、1980年代から90年代にかけて、バーレーンは中東地域のビジネスのハブだった時期もある。そして、サウジのオフショア・センターとしての機能は今も続く。イスラエルとの正常化も、サウジの同意抜きではあり得ない。建前に縛られがちなサウジが国内でできないことを、代わりにバーレーンが受け持つ役割分担に、目を向ける必要がある。

10月18日、イスラエル政府の代表団がチャーター機でバーレーンを訪問し、両国が外交関係を樹立する共同声明に署名した。代表団には米国のムニューシン財務長官が同行し、イスラエル、バーレーン、米国の3国が事務レベルの作業部会を開いて、経済通商、情報

通信、航空、金融などに関する協力の覚書を作成した。国交正常化に欠かせない経済協力の取り決めを、米政府が関与して作成したわけだ。



10月18日、バーレーン入りしたイスラエル代表团にはムニューシン米財務長官が同行した
出所：バーレーン外務省 HP

バーレーンはGCCで最も長い石油生産の歴史を持つ国だが、産油量は少なく、サウジ、UAE、クウェートから財政支援を受けている。そこにコロナ危機の打撃も加わった。経済テコ入れ策として、ドバイにかなりの部分が移った地域の金融センターの機能を再び活性化する必要もある。最近、バーレーンでは、中東域内を対象として新しい技術に投資する民間のファンドも設立された。フィンテックへの関心も強い。バーレーンを舞台に、サウジとイスラエルの間でどういうビジネスが動き出すのかも、今後の注目点である。

アラブは一つ一つ

サウジ自体は、アラブ民族主義世代である高齢のサルマーン国王と、過去へのこだわりがほとんどないムハンマド皇太子ら若い世代で、イスラエルに対する距離感の違いがある。国民の中にも、イスラエル嫌いはたくさんいる。

それでも20年5月、ラマダン中のテレビが、サウジの男の子がオンラインゲームを通じ

てイスラエルの少年と親しくなり、それをめぐって大人たちが右往左往する連続ドラマを放映した。時代の変化を示すと話題になり、将来の関係正常化への地ならしかと注目された。国王の存命中は難しいとしても、皇太子らはイスラエルとの正常化を将来の選択肢の一つと考えているだろう。

皇太子が主導する経済構造改革「ビジョン2030」で、目玉プロジェクトになっているのは「NEOM」と呼ばれる超ド級のスマートシティの建設だが、NEOMの予定地はサウジの北西の辺境で、イスラエルのエイラートからわずか数十キロの距離にある。この立地が、構想発表当初から憶測を呼んだ。自前の技術に乏しいサウジは、将来のイスラエルとの連携を視野に入れているとの見方が根強くある。

アラブ各国がいま直面する最大の問題は、若者の失業など国内の経済問題であり、アラブ世界の中でパレスチナ問題は中心的な課題とはみなされなくなってきた。各国は経済面の得失を計算して、個々に動く。アラブは一つではなく、一つ一つだ。

9月のアラブ連盟外相会議では、UAE非難の動議は取り上げられず、和平の原則論再確認もうやむやになった。アラブの政府でUAE、バーレーンを非難するのはパレスチナ自治政府だけ。シリアとレバノンを除けば、アラブ・ボイコットに固執する国もなくなった。パレスチナ支持とUAE、バーレーン非難を声高に叫ぶのは、非アラブのイランとトルコという構図だ。

イスラエルとの正常化が一気に広がるわけではないにせよ、自国の経済の活性化や構造改革にプラスと判断すれば、今後も正常化に動くアラブの国は出てくる。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。